

◎事業実績

I 一般状況

1 会員等の状況

区分		平成29年度	平成30年度	増減
会員数		42 保険者	43 保険者	1 保険者
世帯数		239, 297 世帯	※ 236, 578 世帯	△ 2, 719 世帯
国保被 保険者 数	一般	415, 337 人	※ 405, 153 人	△ 10, 184 人
	退職者	2, 204 人	※ 501 人	△ 1, 703 人
	合計	417, 541 人	※ 405, 654 人	△ 11, 887 人
後期被保険者数		143, 551 人	※ 146, 415 人	2, 864 人

(※の数値は、平成31年3月31日現在の概数/沖縄県保健医療部 国民健康保険課提供)

2 役員の状況 (平成31年3月31日/理事定数: 14名、監事定数: 3名)

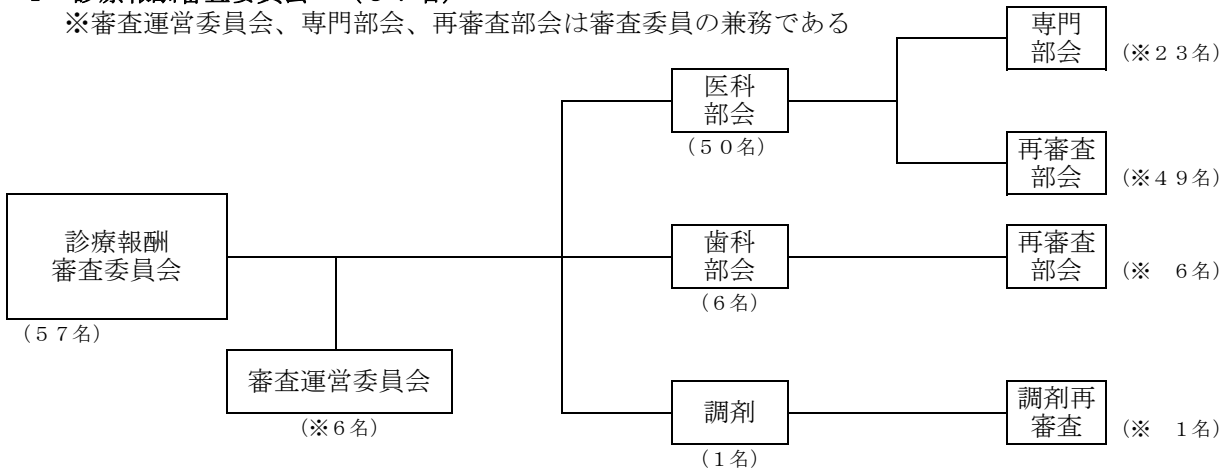
区分	理事長	副理事長	常務理事	理事	計	監事	合計
現数	1	3	1	9	14	3	17

3 事務局の機構及び職員状況 (平成31年3月31日/定数48名)

区分	係名	職員	参与	専門員	相談員	臨時職員	合計
事務局長		1					1
総務課	総務係、会計係	8		1		2	11
事業課	事業係、保健事業係	7		8		31	46
審査課	第一係、第二係、第三係	21		5		28	54
情報・介護課	情報管理係、介護保険係	11		9	2	20	42
計	9係	48	0	23	2	81	154

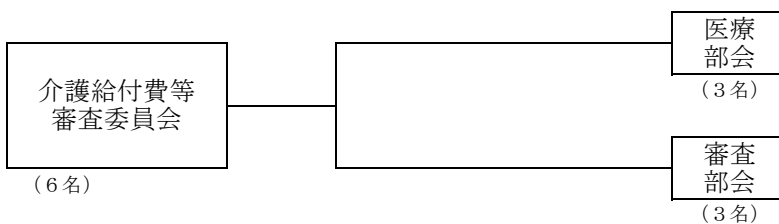
4 診療報酬審査委員会 (57名)

※審査運営委員会、専門部会、再審査部会は審査委員の兼務である



5 柔道整復療養費審査委員会 (6名)

6 介護給付費等審査委員会 (6名)



II 事業実施状況

1 本会運営に関する事業

(1) 総会の開催

第1回通常総会	平成30年	7月27日
第2回通常総会	平成31年	2月21日

(2) 理事会の開催

第1回理事会	平成30年	7月	9日	
第2回理事会	平成30年	12月	4日	※書面表決
第3回理事会	平成31年	2月	6日	

(3) 監事会の開催

平成29年度決算監査	平成30年	7月	3日
平成30年度第1・四半期出納監査	平成30年	8月	27日
平成30年度第2・四半期出納監査	平成30年	11月	26日
平成30年度第3・四半期出納監査	平成31年	2月	27日

(4) 国保事業推進幹事会の開催

第1回推進幹事会	平成30年	6月	22日
第2回推進幹事会	平成30年	10月	26日
第3回推進幹事会	平成31年	1月	25日

(5) 独立監査人（公認会計士）の監査

平成29年度決算監査	平成30年	6月13日～15日
平成30年度期中監査	平成30年	12月12日～14日

(6) 部内監査

第1回	平成30年2月分出納監査	平成30年	4月	9日
第2回	平成30年3月分出納監査	平成30年	5月	9日
第3回	平成30年度総合監査	平成30年	6月	7日
第4回	平成30年4月・5月分出納監査	平成30年	7月	6日
第5回	平成30年6月分出納監査	平成30年	8月	8日
第6回	平成30年7月分出納監査	平成30年	9月	10日
第7回	平成30年8月分出納監査	平成30年	10月	9日
第8回	平成30年9月分出納監査	平成30年	11月	8日
第9回	平成30年度上半期総合・10月分出納監査	平成30年	12月	10日
第10回	平成30年11月分出納監査	平成31年	1月	9日
第11回	平成30年12月分出納監査	平成31年	2月	8日
第12回	平成31年1月分出納監査	平成31年	3月	8日

2 国保制度改善強化推進事業

国保制度の安定化を図るため、全国国保関係者と連携し、政府及び国会に対して行われる要請行動に参加。

(1) 国保制度改善強化全国大会の開催

日時 平成30年11月16日 午前10時00分
場所 東京都 明治神宮会館
参加者 全国の市町村長など関係者約900名（沖縄県参加者：6名）

(2) 国保制度改革のための陳情活動の実施

国保制度改善強化全国大会終了後には市町村長を先頭に決議の実現に向け、衆参議員、政党及び政府関係者に集中陳情を展開。

3 育成指導・事業振興に関する事業

国保を取り巻く情勢及び実務的な情報を提供する目的で各種研修会を開催、若しくは市町村職員を研修会へ派遣。

また、各地区及び都市の協議会等へ活動助成金を交付するとともに各協議会と協同して事業を展開。

(1) 市町村職員等を対象とした会議又は研修会の開催、若しくは研修会へ派遣

名称	開催日	場所	対象者	概要	出席数
市町村国保 主管課職員 研修(派遣)	4月26日 ～27日	厚生労働 省中央合 同庁舎5 号館	国保担当課長又は 相当職の者 で、概ね1年以 内に当該職に就 任した者	国民健康保険等の制度全般に対する理解を深めることを 目的に厚生労働省が主催する研修会に県が推薦する市町 村職員を派遣した。 ※大宜味村、今帰仁村	2名
国保担当新 任職員研修 会(県国保課 と共催)	6月8日	沖縄県立 博物館・ 美術館 (博物館 講座室)	国保担当職員 (在籍1年以内)	市町村の国民健康保険業務に新たに携わる職員の資質向 上を図り、国保事業の円滑な推進に寄与することを目的 に開催した。 講演「沖縄市の国民健康保険業務をとおして」 沖縄市健康福祉部国民健康保険課 課長 波平 勉 氏 講演「国民健康保険を巡る現状と課題並びに平成30 年度からの国保制度改革の施行について」 沖縄県保健医療部国民健康保険課 国保支援班 班長 吉田 智 氏 講演「国保連合会の審査支払事業について」 沖縄県国民健康保険団体連合会 審査課第1係 係長 長濱 哲 講演「国保連合会の事業について」 沖縄県国民健康保険団体連合会 事業課事業係 主査 當眞 未麻 講演「国民健康保険の保健活動について」 沖縄県国民健康保険団体連合会 事業課保健事業係 主任(保健師) 金城 由美子 講演「国保連の保険者事務共同電算処理事業について」 沖縄県国民健康保険団体連合会 情報・介護課情報管理係 係長 奥原 葉子	57名
市町村第三 者行為求償 事務担当者 研修会	8月17日	国保会館	市町村(国保・ 介護)及び後期 高齢者医療の担 当者(職員、嘱 託員等)	第三者行為求償事務担当者の資質向上、事務の充実・強 化を図り医療給付の適正化に寄与することを目的に開催 した。 講演「国保連合会の第三者行為求償事務について」 沖縄県国民健康保険団体連合会 事業課 課長補佐 喜友名 均 講演「保険者努力支援制度について」 沖縄県保健医療部国民健康保険課 国保支援班 主任 渡慶次 章雄 氏 講演「求償事務における関係機関との連携について」 那覇市健康部国民健康保険課 主幹 平良 有司 氏 他 講演「第三者求償事務の取組強化に向けた提言」 第三者行為求償事務アドバイザー 宮井 昭治 氏 グループ討議・発表	58名
保険料(税) 適正算定マ ニュアル研 修会	8月31日	石垣市	市町村国保税 (料)賦課担当職 員	国保事業費納付金の算定等に際して同マニュアルを活用 した資料作成が有効であることから、当該マニュアルの 操作・活用方法を習得することを目的に八重山地区国保 協議会で開催した。	10名

名称	開催日	場所	対象者	概要	出席数
市町村国保税(料)徴収担当者研修会 (県国保課と共催)	9月21日	沖縄県立博物館・美術館 (博物館講座室)	市町村国保税(料)徴収担当職員 (嘱託徴収員等含む)	市町村の国保税(料)収納率向上と徴収担当者の資質向上を図ることを目的に開催した。 講演 「国民健康保険料(税)収納率の向上対策について」 岐阜県各務原市市民生活部医療保険課 収納担当官(兼)税務課収納担当官 磯谷 伊久雄 氏(国保税(税)収納率向上アドバイザー) グループ討議 テーマ「日頃の徴収業務に関する都市・町・村の情報交換」	62名
市町村国保担当課長及び担当職員研修会	2月7日	ホテルサンパレス球陽館	市町村国保担当課長及び担当職員	市町村の国民健康保険担当者の資質向上を図り、国民健康保険事業の円滑な推進に寄与することを目的に研修会を開催した。 講演「保険者機能強化と国保改革後の将来展望について」 厚生労働省保険局国民健康保険課 課長補佐 島添 悟亨 氏 講演「国保改革に伴う新たな資格管理及び保険給付の適正確保、第三者行為求償事務の取組について」 厚生労働省保険局国民健康保険課 課長補佐 島添 悟亨 氏	103名

(2) 各地区国保協議会及び都市国保協議会への参加並びに助成金の交付

地区名	加入保険者数	総会開催日	運営費・事業費助成	会議等出席旅費助成
北部	12	4月13日	①運営費 ②保険税(料)納付促進に関する事業 ③研修会・諸会議に関する事業	①市町村国保主管課職員研修 ②全国市町村国保主管課長研究協議会 ③「健康なまちづくり」シンポジウム ④九州都市国保研究協議会 ⑤九州町村(組合)国保事務担当者研修会
中部	10	4月26日		
南部	14	4月20日		
宮古	2	4月20日		
八重山	3	4月13日		
都市	11	4月27日		

(3) 九州及び全国会議・研修会への参加並びに助成金(市町村の旅費)の交付

開催日	会議及び研修会の名称	開催地	備考
5月17日～18日	九州都市国保研究協議会・運営委員会	熊本県	参加者187名(沖縄県12名)
6月1日	九州地方町村(組合)国保事務担当職員研修会	福岡県	参加者137名(沖縄県14名)
8月23日	「健康なまちづくり」シンポジウム	東京都	参加者682名(沖縄県22名)
8月22日	全国市町村国保主管課長研究協議会	東京都	参加者778名(沖縄県21名)
9月6日	全国国保運営協議会会長等連絡協議会	東京都	参加者110名(沖縄県3名)

(4) 統計資料の作成

資料名	提供年月	備考
国民健康保険事業年報(速報値)データ	平成30年12月	保険者サイボウズのファイル管理に掲載

4 国保広報共同事業(平成6年4月開始)

国民健康保険制度の趣旨等を広く県民にPRするため、テレビ及びラジオ放送を主とした広報活動を実施。

(1) 広報委員会の開催

開催月日	概要	要
5月22日 (第1回)	1 国保広報委員会委員長の互選、副委員長及び制作部会委員の指名について 2 報告事項 (1) 平成30年度国民健康保険広報共同事業実施計画について 3 協議事項 (1) 国民健康保険広報共同事業に関するアンケート調査の実施について (2) テレビ3分間番組「がんじゅうタイム」のメッセージ枠制作方針(案)及び再放送について (3) スポットCM「国保税(料)納付促進」篇の制作方針(案)について (4) スポットCM「特定健診・特定保健指導」篇の制作方針(案)について (5) 第2回国保広報委員会の開催日程について	

7月24日 (第2回)	1 報告事項 (1) 国民健康保険広報共同事業に関するアンケート調査の結果について 2 協議事項 (1) スポットCM等「国保税(料)納付促進」篇制作・放送等委託業者選定について (2) スポットCM等「特定健診・特定保健指導」篇制作・放送等委託業者選定について (3) 平成30年度国保事業安定化キャッチフレーズの選定について (4) 第3回国保広報委員会の開催日程について
10月26日 (第3回)	1 協議事項 (1) スポットCM「被保険者証更新」篇再放送について (2) 平成31年度国民健康保険広報共同事業実施計画(案)について (3) 第4回国保広報委員会の開催日程について
1月25日 (第4回)	1 協議事項 (1) 平成31年度国民健康保険広報共同事業実施計画(案)について (2) スポットCM「国保税(料)納付促進」篇再放送について (3) スポットCM「特定健診・特定保健指導」篇再放送について

(2) テレビ及びラジオ等による広報活動

事業内容	実 施 状 況
テレビ 番組放送	◎3分間番組「がんじゅうタイム」全11話 ～国保連合会理事等からのメッセージ付～ 平成30年10月～平成31年3月 OTV (毎週土曜日12:54～12:58) 26回 RBC (毎週日曜日17:55～17:58) 26回 QAB (毎週木曜日19:54～19:57) 26回 計 78回
テレビ CM放送	◎国保税(料)納付促進(15秒・30秒スポット)～ゆうりきや～他篇(5月まで)、ゆいまーる篇(11月から)～ 平成30年4月～5月 1日×4回×18日×3局(RBC、OTV、QAB) 216回 平成30年11月 1日×4回×9日×3局(RBC、OTV、QAB) 108回 平成31年3月 1日×4回×9日×3局(RBC、OTV、QAB) 108回 計432回 ◎特定健診・保健指導受診勧奨(15秒・30秒スポット)～山城智二篇(8月まで)、川田広樹篇(11月から)～ 平成30年5月～8月 1日×4回×40日×3局(RBC、OTV、QAB) 480回 平成30年11月 1日×4回×10日×3局(RBC、OTV、QAB) 120回 計600回 ◎被保険者証更新(15秒・30秒スポット)～国保ドミノ大会篇～ 平成31年3月 1日×4回×9日×3局(RBC、OTV、QAB) 108回 計108回
ラジオ CM放送	◎国保税(料)納付促進(20秒スポット)～ゆうりきや～他篇(5月まで)、ゆいまーる篇(11月から)～ 平成30年4月～5月 1日×3回×18日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 162回 1日×1回×18日×2局(FM宮古、FM石垣) 36回 平成30年11月 1日×3回×9日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 81回 1日×1回×9日×2局(FM宮古、FM石垣) 18回 平成31年3月 1日×3回×9日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 81回 1日×1回×9日×2局(FM宮古、FM石垣) 18回 計396回 ◎特定健診・保健指導受診勧奨(20秒スポット)～山城智二篇(8月まで)、川田広樹篇(11月から)～ 平成30年5月～8月 1日×3回×38日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 342回 1日×1回×38日×2局(FM宮古、FM石垣) 76回 平成30年11月 1日×3回×10日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 90回 1日×1回×10日×2局(FM宮古、FM石垣) 20回 計528回

	◎被保険者証更新（20秒スポット）～国保ドミノ大会篇～ 平成31年 3月 1日×3回× 9日×3局（RBC、ROK、FM沖縄） 81回 1日×1回× 9日×2局（FM宮古、FM石垣） 18回 計 99回
路線バス 広告	平成30年 4月 ～ 平成31年 3月 ◎国保税（料）納付促進 路線 琉球バス、那覇バス、沖縄バス、東洋バス、協栄バス（宮古島市）、東運輸（石垣市） 媒体 車体ハーフラッピング、シート広告、車内放送、車内ポスター ◎特定健診・特定保健指導受診勧奨 路線 琉球バス、那覇バス、沖縄バス、東洋バス、協栄バス（宮古島市）、東運輸（石垣市） 媒体 車体ハーフラッピング、シート広告、車内放送、車内ポスター

(3) 国保事業安定化推進運動の実施

実施月日	概 要
6月1日 ～ 29日	◎ 県民の国民健康保険に対する理解及び健康づくりへの関心を高めることを目的にキャッチフレーズを一般公募し、選定作品は保険者及び各地区国保協議会へ活用を呼び掛けた。 テーマ：国保税(料)納付促進 最優秀賞「みんなで納める国保税(料) みんなで守ろう ちゃーがんじゅー」 優 秀 賞「医療費の資源は国保税(料)！健康こそが節税です！」 テーマ：健康づくり 最優秀賞「自分の未来は大切に しっかり受けよう 特定健診」 優 秀 賞「見る 知る 変わる 健診でつくる あなたの未来」 テーマ：国保医療費の適正化 最優秀賞「あら安い！ わかって得する ジェネリック」 優 秀 賞「ジェネリック みんなで使って 節約家族 国保もおやすく 健康家族」

(4) ポスターの作成配布

実施月	広報内容	概 要
6月	特定健診・特定保健指導受診勧奨	CMと連動したポスター1,400部及びDVD50枚を作成し、県内国保保険者に配付
10月	国保税(料)納付促進	CMと連動したポスター1,400部及びDVD50枚を作成し、県内国保保険者に配付
2月	被保険者証更新	CMと連動したポスター3,800部を作成し、県内国保保険者、保険医療機関(薬局)に配付

(5) 国保新聞等の無償配布

物 品 名	部数	配 付 先
国保新聞	211部×月3回×12ヶ月	国保関係者等
平成29年度版国民健康保険の実態	45部(冊子+CD-ROM)	国保関係者等
国保連合会ガイドブック	300部	国保関係者等

5 介護保険広報共同事業（平成11年9月開始）

介護保険制度の趣旨等を広く県民にPRするため、テレビ及びラジオ放送を主とした広報活動を実施。

(1) 広報委員会の開催

開催月日	概 要
5月24日 (第1回)	1 介護保険広報委員会委員長の互選について 2 介護保険広報委員会副委員長及び制作部会委員の指名について 3 報告事項 (1) 平成30年度介護保険広報共同事業実施計画について 4 協議事項 (1) 天気予報フィラー「ちゃーがんじゅー体操」の出演について (2) 介護保険制度動画制作・委託業者の選定について (3) 平成31年度介護保険広報共同事業に関するアンケート調査の実施について (4) 制作部会の開催について (5) 第2回介護保険広報委員会の開催日程について

8月27日	第1回介護広報委員会制作部会 1 協議事項 (1) 「介護保険制度動画」の内容精査について
10月25日 (第2回)	1 報告事項 (1) 平成31年度介護保険広報共同事業に関するアンケート調査の結果について 2 協議事項 (1) 平成31年度介護保険広報共同事業実施計画(案)について (2) 第3回介護保険広報委員会の開催日程について
1月22日 (第3回)	1 報告事項 (1) 認知症ラジオスポットCMの未放送分の繰越しについて 2 協議事項 (1) 平成31年度介護保険広報共同事業実施計画(案)について (2) 平成31年度天気予報フィラー「ちゃーがんじゅう体操」の一部差替えについて

(2) テレビ、ラジオ及びその他広報媒体等による広報活動

事業内容	実 施 状 況
テレビ CM放送	◎天気予報フィラー+30秒CM「ちゃーがんじゅう体操」 平成30年 7月～平成31年 3月 QAB 毎週日曜日 16時25分～16時30分の間「お天気Qごろ～」 27回 OTV 毎週月曜日 11時20分～11時25分の間「ゆ～タイム」 26回 RBC 毎週火曜日 7時00分～8時00分の間「あさチャン!」番組内 26回 計79回 ◎認知症の方やその介護者への支援編～吉田妙子さん他出演～ 1日×4回×15日×3局(RBC、OTV、QAB)180回
ラジオ CM放送	◎認知症の方やその介護者への支援編 1日×3回×22日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 198回 1日×1回×22日×1局(FM宮古) 22回 1日×1回×18日×1局(FM石垣) 18回 計238回
介護保険制度 動画制作 (DVD)	◎介護保険制度の周知を目的とした教材的動画を制作し、11月に関係機関へ提供した。 制作内容 【テーマ①介護保険制度とは?】 【テーマ②地域包括支援センターの紹介】 【テーマ③サービス利用までの流れは?】 【テーマ④介護サービスの種類について】 【テーマ⑤介護予防・日常生活支援総合事業とは?】

6 第三者行為求償事務処理事業(昭和59年4月開始)

第三者行為(交通事故等)によって生じた保険給付の適正化と保険者等の財政の安定化を図るため、国民健康保険法第64条第1項、高齢者の医療の確保に関する法律第58条第1項及び介護保険法第21条第1項に基づく損害賠償請求事務(自賠責保険、任意保険及び加害者直接請求)を実施。

(1) 処理状況

制 度	請求件数	損害賠償請求額 ※ア	収 納 額 ※イ
国民健康保険	258件	138,090,557円	102,044,980円
後期高齢者医療	114件	189,948,854円	137,244,732円
介護保険	7件	6,104,382円	6,428,738円
合 計	379件	334,143,793円	245,718,450円

※ア 損害賠償請求額は、交通事故等の治療等に要した医療費及び介護給付費

※イ 収納額は、アの損害賠償請求額に対して過失相殺した後に支払われる賠償金

(2) 保険者等への支援

ア 都市国保研究協議会等への出席(求償事例や請求方法等の説明)

イ 加害者直接請求における支払滞納者との面談(保険者と連合会で合同)の実施 国保11件 後期3件

7 レセプト(二次)点検事務共同事業 (平成 9年 4月開始)

保険者等における医療給付の適正化を支援するため、レセプト(二次)点検担当者の確保が困難な保険者等の委託を受けて、コンピューターによるシステムチェック及び医療事務の資格を持った点検員による点検を実施。

(1) 事業の範囲

- ア レセプトの縦覧・横覧点検
- イ 医療・介護の突合点検
- ウ 交通事故等が疑われるレセプトの抽出
- エ 結核・精神レセプトの抽出
- オ その他レセプト点検事務に必要な事項

(2) 委託保険者等

委託区分	委託保険者数
国民健康保険	23 保険者 (医科・歯科・調剤)
後期高齢者医療	25 市町村 (医科・歯科・調剤) 16 市町村 (歯科)

(3) 処理状況

区 分	点検件数	申出件数		査定・過誤調整件数		査定・過誤調整点数	
		過誤調整	再審査	過誤調整	再審査	過誤調整	再審査
国民健康保険	490,320 件	235 件	5,775 件	236 件	3,261 件	1,167,491 点	788,879 点
後期高齢者医療	2,820,105 件	-	35,155 件	-	21,830 件	-	5,483,557 点
合 計	3,310,425 件	235 件	40,930 件	236 件	25,091 件	1,167,491 点	6,272,436 点

*平成30年4月点検分から平成31年3月点検分まで

8 保健事業に関する事業

市町村の保健事業を支援するため、特定健康診査等の費用決済をはじめ、健診結果の統計情報等を提供するとともに保健師等の専門研修及び保健事業関係者の研修会を開催した。また、KDB(国保データベース)システム等から医療、介護、健診情報を結び付けた医療費分析データを提供。

(1) 特定健診等費用決済業務及びデータ管理業務

ア 費用決済(健康診査費請求支払)状況

	確定件数	確定金額
特定健康診査	95,622 件	686,936,119 円
特定健診情報提供分 ※1	1,705 件	5,007,424 円
事業者健診分 ※2	1,204 件	390,096 円
後期高齢者健康診査	42,610 件	309,362,452 円
40歳未満健康診査	12,995 件	88,612,622 円
合 計	154,136 件	1,090,308,713 円

- ※1 通院者が医療機関で受けた検査を特定健診に振り替える業務
- ※2 事業所で働いている国保被保険者の職場健診結果を特定健診に取り込む業務

イ 特定健診・特定保健指導データ管理

	特定健診	特定保健指導
データ管理件数	141,977 件	9,845 件

(2) 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の実施(PDCAサイクルに沿った保健事業)

ア KDB(国保データベース)システム等を活用した特定健診等情報の提供

健診、国保・後期の医療、介護のデータを結びつけて医療費分析を行い、その結果を全国と同規模保険者等と比較することで市町村保健師等がより効率的かつ効果的な保健事業に取り組むことを目的に委員会、研修会とおして保険者に資料を提供。

イ 保健事業支援・評価委員会等の開催

名称	開催日	場 所	出席者	概 要	出席数	
保健事業支援・評価委員会	4月26日	国保会館	保健事業顧問、臨床医、市町村保健師・栄養士、県職員	レセプト・健診情報等を活用した保険者の保健事業が、PDCAサイクルに沿って効果的・効率的に展開することを支援するために開催した。	13名	
	1月17日				11名	
保健師等代表者会議	4月25日	国保会館	南城市、南風原町、国保連合会	保険者が抱える健康課題の解決と結果を出す保健事業の実施に向け、保険者の保健事業を支援・評価、保健指導の事例検討・分析して他保険者へ横展開することを目的に開催した。	7名	
	4月26日				8名	
	9月4日				7名	
	10月3日				9名	
	12月6日					
	1月16日					
	1月17日					
	1月29日				講師 長野県飯田女子短期大学非常勤講師	8名
	2月14日				沖縄県国保連保健事業顧問 熊谷 勝子 氏	10名
	3月7日					9名

ウ 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業にかかる研修会の開催

名称	開催日	場 所	対象者	概 要	出席数
国保・後期・保健・福祉・介護・企画財政担当課長及び保健師合同会議	4月28日	ロワジールホテル那覇	医療保険者（担当課長、事務担当者、保健師、看護師、栄養士等）	講演 沖縄県の社会保障給付費の現状と課題～保険者努力支援制度でより多くの加点を取り戦略的な保健活動へ向けて～ 講師 長野県飯田女子短期大学非常勤講師 沖縄県国保連保健事業顧問 熊谷 勝子 氏	304名
平成30年度ヘルスサポート事業事例検討会	9月19日 10月29日 12月19日 2月13日 2月14日 2月18日 3月6日	南城市役所 那覇市役所 県医師会館 国保連合会 国保連合会 那覇市役所 北中城村中央公民館	11市の保健事業に従事する保健師、栄養士、看護師	規模の大きな保険者において、糖尿病等重症化予防を具体的に実践するために、保健事業支援・評価委員を活用し、事例検討会を実施した。 講師 沖縄メディカル病院 院長 湧上 民雄 氏 うえず内科クリニック 院長 上江冽 良尚 氏 中部徳洲会病院 生活習慣病センター長 山川 研 氏 合同会社保健指導センター南城 代表者 井上 優子 氏	28名 33名 62名 13名 20名 35名 31名

(3) おきなわ医療・保健連携ネットワークの運用

保険者と保険医療機関等を結び地域住民の生活習慣病等の重症化を防ぐ目的で構築した同ネットワークは、次のとおり逐次、活用範囲を拡大しその重要性は増している。

- ア 特定健診と病院検査情報の集約・公開
- イ 医療費助成請求データ授受
- ウ 医師会主催「おきなわ津梁ネットワーク」による被保険者の服薬情報、検査情報の情報交換
- エ 通院患者の病院検査情報を特定健診に振り替えるためのデータ交換

(4) 沖縄県医師会の「おきなわ津梁ネットワーク」への参画・連携

市町村とかかりつけ医、専門医が連携・協力して生活習慣等に起因する疾病の治療及び保健指導を切れ目なく行うため「おきなわ津梁ネットワーク」の運営に参画し、同システムの中で同意を得た被保険者の特定健診情報及び医療機関による検査結果データを共有した。

- 参加医療機関 176機関 登録者数 49,388人 ※平成31年3月末時点
- ※医科 118機関、調剤 33機関、その他 25機関

(5) 国保中央会開発システム及び独自開発システムの管理・運用

- ア 国保中央会開発システム
 - KDB（国保データベース）システム
 - 特定健診等データ管理システム
- イ 独自開発システム
 - 保険者データヘルス支援システム
 市町村がPDCAサイクルに沿って保健事業が展開できるよう、国保中央会から提供されるKDB（国保データベース）システム（医療・介護・特定健診）を利活用して、自由に作表できる機能を提供した。

(6) 保険者協議会（国保、社保及び後期広域連合等の各医療保険者等で構成）との連携

沖縄県内の各医療保険者と連携協力して地域における保健事業等を推進し、被保険者等の健康保持、増進を図るとともに医療保険者の円滑な事業運営に資することを目的に事業を実施した。

- ア 保険者協議会及び専門部会の運営
 - 保険者協議会 4回
 - 保健活動専門部会 3回
- イ 医療保険者のデータヘルス関連事業の推進
 - ①事業者健診結果の受領
 - ・国保被保険者が就業している事業所の事業者健診結果を受領し、特定健診データに振替えて受診率向上を図った。
 - ・平成30年度 57事業所 1,204件(対象者の約0.5%)
 - ②通院患者検査結果の受領
 - ・通院中の患者のうち特定健診未受診者の検査データを受領し、特定健診データに振り替えて受診率向上を図った。
 - ・平成30年度 27医療機関 1,705件(対象者の約0.7%)

ウ 保険者協議会事務担当者及び保健師合同研修会

	テーマ	開催日	講師名	場 所	出席数
第1回	沖縄県版糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく取組の着実な推進と併せて、医療費適正化及び健康課題解決へ向けた保険者機能を発揮し本県の社会保障の安定へ向け、戦略的な体制整備を検討する。	8月10日	①沖縄県子ども生活福祉部高齢者福祉介護課介護企画班 主査 中川 貴裕 氏 ②千葉大学客員教授医学博士 (元厚生労働省 健康局長) 矢島 鉄也 氏	沖縄県市町村自治会館	210名

エ 保健師、管理栄養士等に対する特定保健指導等研修会の開催

①データヘルス推進事業に係る研修

	テーマ	開催日	講師名	場 所	出席数
第1回	データヘルス推進による結果を出す保健活動について	1月18日	熊谷 勝子 氏 (保健事業顧問)	ロワジールホテル那覇	253名

②特定保健指導等研修会

	テーマ	開催日	講師名	場 所	出席数
第1回	中長期的目標（虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病性腎症）を見据えた短期的目標（メタボ等）を予防する保健指導	6月6日	井上 優子 氏 (保健事業顧問)	パシフィックホテル沖縄	245名
第2回	データヘルス推進による結果を出す保健指導の実践	11月26日	井上 優子 氏 (保健事業顧問)	パシフィックホテル沖縄	246名
第3回	データヘルス推進による結果を出す保健指導の実践	2月22日	井上 優子 氏 (保健事業顧問)	パシフィックホテル沖縄	260名

オ 「データヘルス、保険者努力支援制度で健康日本21を実現するために」2,000部を事務担当者及び保健師合同研修会出席者に配布

カ 特定健診等集合契約締結等の支援

①平成31年度特定健診等に係る意見交換会

	協議事項	開催日	場 所	出席数
第1回	①平成31年度特定健診等単価及び内容について ②その他	①11月13日 ②1月15日	沖縄県医師会館	6名 6名

キ 沖縄県保険者協議会ホームページ運用（平成29年3月開設）

9 診療報酬審査支払事業（昭和51年4月開始）

診療報酬審査支払事業では、毎月10日までに受付けた約78万件のレセプトの審査を同月内で行い、その診療報酬を期限内に保険医療機関等へ確実に支払うため、効率的かつ効果的な事業運営に努めた。

また、審査においては、審査委員会を開催して8万点以上高点数レセプトの重点審査と併せICT技術を活用した「傷病名と診療行為の適応審査」、「縦覧・横覧審査」、医科と調剤の「突合審査」、「保険診療算定ルール誤り等の事務付託」を行うとともに、コンピューターチェック項目のさらなる拡充と精緻化を図った。

さらに、保険医療機関等に対しては、保険診療算定ルールに沿った適正なレセプト請求を求め、診療報酬の適正化と保険者の二次点検業務の負担軽減に努めた。

（1）国保、後期及び公費負担医療に関する診療報酬審査支払の実施

ア 診療報酬審査委員会の開催

- ・ 8万点以上レセプト重点審査、20万点以上レセプト専門審査（専門部会審査委員23名）
- ・ 40万点以上レセプトの特別審査委員会（国保中央会）への審査委託
- ・ ICT技術を活用した縦覧、横覧、突合審査、保険診療算定ルール誤り等の事務付託

イ 保険診療算定ルールに沿った適正なレセプト請求を求める取り組み

- ・ 保険医療機関等に対する請求事務の文書連絡

国保	被保険者数	レセプト確定件数	診療報酬支払確定額	一人当たり明細書発生件数	一人当たり診療報酬支払額	一件当たり診療報酬支払額
29年度	417,541人	5,301,969件	114,821,926,979円	12.70件	274,996円	21,656円
30年度	405,654人	5,163,644件	113,498,067,495円	12.73件	279,790円	21,980円
増減	△ 11,887人	△ 138,325件	△ 1,323,859,484円	0.03件	4,795円	324円
前年度比	97.15%	97.39%	98.85%	100.24%	101.74%	101.49%

後期	被保険者数	レセプト確定件数	診療報酬支払確定額	一人当たり明細書発生件数	一人当たり診療報酬支払額	一件当たり診療報酬支払額
29年度	143,551人	4,029,343件	133,058,044,502円	28.07件	926,904円	33,022円
30年度	146,415人	4,106,034件	136,681,082,317円	28.04件	933,518円	33,288円
増減	2,864人	76,691件	3,623,037,815円	△ 0.03件	6,614円	266円
前年度比	102.00%	101.90%	102.72%	99.91%	100.71%	100.80%

（2）柔道整復療養費の審査支払（平成20年4月開始）

国保+後期	被保険者数	レセプト確定件数	療養費支給確定額	一人当たり明細書発生件数	一人当たり療養費支給額	一件当たり療養費支給額
29年度	561,092人	134,477件	580,125,025円	0.24件	1,034円	4,314円
30年度	552,069人	118,528件	520,631,743円	0.21件	943円	4,392円
増減	△ 9,023人	△ 15,949件	△ 59,493,282円	△ 0.02件	△ 91円	79円
前年度比	98.39%	88.14%	89.74%	89.58%	91.21%	101.82%

（3）療養費（特別療養費、海外療養費、治療用装具、その他）の審査

（4）出産育児一時金等の支払（平成21年10月開始）

国保+社保	支払（確定）件数			支払（確定）金額		
	うち正常分娩	うち異常分娩		うち正常分娩	うち異常分娩	
29年度	2,832件	1,528件	1,304件	1,137,382,598円	644,793,718円	492,588,880円
30年度	2,570件	1,324件	1,246件	1,037,859,708円	558,536,569円	479,323,139円
増減	△ 262件	△ 204件	△ 58件	△ 99,522,890円	△ 86,257,149円	△ 13,265,741円
前年度比	90.75%	86.65%	95.55%	91.25%	86.62%	97.31%

（5）海外療養費不正請求対策事業（支給申請書の再翻訳・受診確認）の実施（平成27年1月開始）

	依頼保険者数	依頼件数	再翻訳依頼	受診確認依頼		調査した国数
				電話照会	文書照会	
30年度	1保険者	3件	3件	0件	3件	2カ国

（6）資格喪失後受診レセプト（包括的合意に基づく）の国保保険者間調整業務の実施

（7）70歳代前半の一部負担金軽減特例措置に関する業務の実施

（8）審査事務共助の充実・強化（審査支援システムの活用）

（9）国保審査業務充実・高度化基本計画の推進

- ・ 審査基準の差異解消・中央審査対象レセプトの拡大・審査委員の倫理規範の明文化

10 保険者事務電算共同処理事業・後期高齢者医療事務電算処理事業

保険者の資格確認事務、給付管理事務、医療費通知事務等の事務の合理化や経費節減を図るため、共通する事務を一元的に管理するとともに、レセプトを電子化し管理することにより、効率的な事務処理を行うための事業を実施した。

(1) 一般事務処理

国保電算共同処理事業（昭和59年10月開始）	後期医療事務電算処理事業（平成20年4月開始）
ア 被保険者台帳異動処理関係	ア 被保険者台帳異動処理関係
イ レセプト資格確認処理関係	イ レセプト資格確認処理関係
ウ 諸資料作成処理関係	ウ 諸資料作成処理関係
エ 薬剤費軽減情報処理	エ 薬剤費軽減情報処理
オ 結核精神処理	オ 結核精神処理
カ 診療報酬明細書及び帳票管理関係	カ ハウジング業務

(2) 特別事務処理

国保電算共同処理事業（昭和59年10月開始）	後期医療事務電算処理事業（平成20年4月開始）
ア 被保険者証用紙作成関係	ア データ作成業務
イ 医療費通知書作成処理	イ ジェネリック差額通知書作成処理
ウ ジェネリック差額通知書作成処理	
エ データ作成業務	

(3) 国保総合システムの管理・運用

(4) 独自開発システムの管理・運用

保険者月報報告システム（平成24年5月開始）

医療系基幹システム(国保総合システム等)における情報セキュリティ対策システムの構築
情報セキュリティ対策システムに係る保険者説明会

(6) 高額医療・高額介護合算処理 平成29年度分 本算定（平成21年12月開始）

(7) 資格喪失後受診レセプトの保険者間調整（平成27年1月開始）

協会けんぽから国保へ支払		国保から協会けんぽへの支払		差額 A - B (円)
対象保険者数	調整額A (円)	対象保険者数	調整額B (円)	
29	184,149,003	1	27,285,107	156,863,896

11 医療費助成事業（平成25年11月開始）

子育て支援や、市町村が行う受給者への支払事務の簡素化を図るため、自動償還方式又は、現物給付方式にて支援した。

事業概要	事業方式	実施市町村数	年間処理件数・金額
(1) こども医療費助成事業自動償還方式による支援の実施（平成25年11月開始）	自動償還払	38	1,189,752 件
(2) こども医療費助成事業現物給付方式による支援の実施（平成29年1月開始）	現物給付	35	853,033 件 1,336,355,478 円
(3) 母子及び父子家庭等医療費助成自動償還方式による支援の実施（平成29年4月開始）	自動償還払	27	118,840 件
(4) 重度心身障害者医療費助成自動償還方式による支援の実施（平成30年8月開始）	自動償還払	27	118,840 件

自動償還払方式…受給資格者が支払った自己負担額を本会が医療機関から集約し、市町村へ報告。

市町村は、その報告額を受給資格者に支払う。

現物給付方式…医療機関は、受給資格者から自己負担額を徴収せず、本会へ当該額を請求。

本会は当該額を市町村へ請求し、受領後、医療機関へ支払う。

1.2 国保保険者標準事務処理事業

国保改革に伴う新たな保険者事務が効率的に実施されるよう、「国保保険者標準事務処理システム」(1)～(3)の各システムの総称)の運用及び導入支援を行った。

- (1) 国保事業費納付金システム及び標準保険料(税)率算定事務の支援
- ア 国保事業費納付金算定標準システム説明会(東京都) 平成30年 7月
 - イ 国保事業費納付金算定標準システム説明会(東京都) 平成30年 9月
 - ウ 第2回沖縄県国保運営連携会議(那覇市:八汐荘) ※仮算定結果報告 平成30年11月
 - エ 第3回沖縄県国保運営連携会議(那覇市:産業支援センター)※本算定結果報告 平成31年 1月

- (2) 国保情報集約システムの運用開始による県内市町村間を異動する国保被保険者世帯継続管理及び高額療養費多数回該当の管理
- ア 国保情報集約システムに係る国保連合会向け説明会への出席(平成30年6月25日:東京都開催)
 - イ 国保情報集約システムにおける資格情報の処理状況調査(随時)
 - ウ 国保情報集約システムにおける市町村への事業状況処理結果報告(月次)

- (3) 市町村事務処理標準システムの導入支援及び沖縄県国保共同クラウド推進事業への参加推進

ア 市町村事務処理標準システム及び沖縄県国保共同クラウドに係る説明会の実施

開催日	参加市町村	開催場所
12月20日	恩納村、宜野座村	宜野座村役場
2月18日	石垣市、竹富町、与那国町	石垣市IT事業支援センター
3月5日	名護市、国頭村、大宜味村、東村、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村	東村役場
3月11日	うるま市、沖縄市、宜野湾市、浦添市、読谷村、中城村、北中城村	西原町町民交流センター

1.3 介護保険関係事業(平成12年4月開始)

介護給付費、介護予防・日常生活支援総合事業費の適正な審査と迅速な支払いに努めた。また、介護サービス苦情処理については、関係機関との連携・協力を図り的確に対処した。

- (1) 介護保険審査支払業務の実施
- ア 介護給付費等審査委員会(医療部会・審査部会)の開催
 - イ 介護(介護予防を含む)給付費の審査支払

- (2) 介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払業務の実施

介護給付費(介護保険、介護予防・日常生活支援総合事業費合算)

	確定件数(件)		支払確定額(円)	
	年計	月平均	年計	月平均
平成29年度	1,423,556	118,629	97,304,905,296	8,108,742,108
平成30年度	1,472,685	122,723	99,222,350,558	8,268,529,213
増減	49,129	4,094	1,917,445,262	159,787,105
対前年度比	103.45%		101.97%	

(3) 介護サービス苦情処理業務の実施

- ア 介護サービス苦情処理委員会の開催
- イ 平成29年度における介護サービスに係る苦情相談事例集の発刊・配付(900部)
- ウ 関係機関との連携・協力

(4) 介護保険者事務共同処理事業の実施

ア 介護給付適正化対策事業の支援

名 称	地 区	日 時	場 所
介護給付適正化事業研修会	宮古地区	平成31年02月14日	宮古島市役所
	八重山地区	平成31年03月07日	竹富町役場
	多良間村	平成31年03月19日	本会会議室

イ 高額医療・高額介護合算業務の実施(平成29年度分 本算定)

(5) 年金からの保険料(介護・国保・後期高齢者)特別徴収に係る経由機関業務を実施

(6) 受給者台帳管理支援システムの管理・運用

1.4 障害者総合支援法関係事業(平成19年10月開始)

障害介護給付費及び障害児給付費の審査支払業務を迅速適格に実施し、市町村業務の軽減を図った。

(1) 障害介護給付費審査支払業務の実施

	給付費確定件数(件)		給付費支払確定額(円)	
	年 計	月 平均	年 計	月 平均
平成29年度	254,185	21,182	33,824,024,530	2,818,668,710
平成30年度	267,846	22,320	35,348,688,814	2,945,724,067
増 減	13,661	1,138	1,524,664,284	127,055,357
対前年度比	105.37%		104.51%	

(2) 障害児給付費審査支払業務の実施(平成24年5月開始)

	給付費確定件数(件)		給付費支払確定額(円)	
	年 計	月 平均	年 計	月 平均
平成29年度	90,561	7,546	8,102,905,641	675,242,136
平成30年度	106,400	8,866	9,323,198,036	776,933,169
増 減	15,839	1,320	1,220,292,395	101,691,033
対前年度比	117.49%		115.06%	

1.5 母子保健健康診査費審査支払事業(平成9年9月開始)

市町村の事務負担の軽減を図るため、妊婦及び乳幼児等の健康診査費に係る審査支払業務を市町村から委託を受けて実施した。

(1) 健康診査費審査支払状況

区 分	支払確定件数	支払確定額
妊婦健康診査(5回)	73,605 件	473,086,000 円
妊婦健康診査(9回)	110,706 件	761,149,180 円
HIV/風疹/クラミジア検査	15,375 件	86,483,860 円
HTLV-I検査	15,169 件	34,737,010 円
3歳児精査	932 件	1,764,284 円
1歳6ヶ月児精査	435 件	724,012 円
乳児精査	2,003 件	3,481,728 円
合 計	218,225 件	1,361,426,074 円

(2) 市町村別の資料出力(年報)

妊婦健康診査受診状況(保健所別・市町村別) ※受診者数・有所見者数・有所見者内訳・検査結果

◎ 財 産 目 録

1 土 地

所在地	地 番	地積 (㎡)	取得価格 (円)	取得年月日
那覇市西3丁目	10番156号	1,000	141,750,000	昭和58年10月7日
那覇市西3丁目	10番183号	195	44,968,900	平成10年2月3日
合 計		1,195	186,718,900	

2 建 物

所在地	面 積 (㎡)	建築費等 (円)
那覇市西3丁目 14番18号	1階	234.48
	2階	616.29
	3階	678.54
	4階	640.68
	計	2,169.99
		建築費計 428,615,433
		減価償却済計 190,996,856
		残存価格計 237,618,577

3 預 金 (平成30年度末現在高)

(単位：円)

会 計 名 称	決済用普通預金
(1) 一般会計	25,575,197
(2) 診療報酬審査支払特別会計	118,377,048
(3) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計	42,500,752
(4) 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業特別会計	0
(5) 特定健康診査・特定保健指導等関係業務特別会計	1,078,591
(6) 介護保険事業関係業務特別会計	27,767,654
(7) 障害者総合支援事業関係業務等特別会計	15,954,879
(8) 母子保健健康診査費審査支払特別会計	1,238,106
合 計	232,492,227

4 積 立 金

(単位：円)

積立金名	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末現在高
		増 額	減 額	
(1) 財 政 積 立 金	723,516,594	58,966,000		782,482,594
(2) 国保会館減価償却積立金	201,236,409			201,236,409
(3) 退職手当積立金	92,981,612		5,580,818	87,400,794
(4) 施設設備積立金	38,494,000			38,494,000
(5) 財政調整基金積立資産	12,472,000	12,471,000	12,471,000	12,472,000
(6) 減価償却積立引当資産	622,070,338	100,106,395	45,257,000	676,919,733
(7) 電算処理システム導入 作業経費積立資産	12,069,000			12,069,000
(8) 母子保健健康診査費審査支払 システム等減価償却積立金	20,262,357	841,000	11,623,000	9,480,357
合 計	1,723,102,310	172,384,395	74,931,818	1,820,554,887

◎平成30年度 歳入歳出決算総括表

(歳入)

(単位：円)

会計別	区分	歳入歳出予算	歳入決算			
			収入済額	予算との比較	収入率 (%)	構成割合 (%)
1	一般会計	387,253,000	385,174,850	△ 2,078,150	99.46	0.09
2	診療報酬審査支払特別会計	132,982,575,000	120,266,344,517	△ 12,716,230,483	90.44	29.52
	(業務勘定)	1,238,233,000	1,072,909,784	△ 165,323,216	86.65	0.26
	(国保支払勘定)	125,132,661,000	113,506,611,561	△ 11,626,049,439	90.71	27.86
	(公費支払勘定)	5,354,200,000	4,648,963,464	△ 705,236,536	86.83	1.14
	(出産育児一時金等支払勘定)	1,257,481,000	1,037,859,708	△ 219,621,292	82.53	0.25
3	後期高齢者医療関係業務特別会計	146,772,635,000	137,774,787,825	△ 8,997,847,175	93.87	33.82
	(業務勘定)	627,578,000	623,206,688	△ 4,371,312	99.30	0.15
	(後期医療支払勘定)	145,660,669,000	136,681,082,317	△ 8,979,586,683	93.84	33.55
	(公費支払勘定)	484,388,000	470,498,820	△ 13,889,180	97.13	0.12
4	保険財政共同安定化事業・高額医療共同事業特別会計	45,792,000	45,791,941	△ 59	100.00	0.01
5	特定健康診査・特定保健指導等関係業務特別会計	1,365,777,000	1,245,071,283	△ 120,705,717	91.16	0.31
	(業務勘定)	161,504,000	154,763,570	△ 6,740,430	95.83	0.04
	(支払勘定)	1,204,273,000	1,090,307,713	△ 113,965,287	90.54	0.27
6	介護保険事業関係業務特別会計	107,401,192,000	101,528,591,224	△ 5,872,600,776	94.53	24.92
	(業務勘定)	333,639,000	318,741,248	△ 14,897,752	95.53	0.08
	(給付費支払勘定)	104,879,815,000	99,222,425,980	△ 5,657,389,020	94.61	24.36
	(公費負担医療等勘定)	2,187,738,000	1,987,423,996	△ 200,314,004	90.84	0.49
7	障害者総合支援法関係業務等特別会計	50,373,393,000	44,750,429,055	△ 5,622,963,945	88.84	10.98
	(業務勘定)	84,428,000	78,542,205	△ 5,885,795	93.03	0.02
	(給付費支払勘定)	50,288,965,000	44,671,886,850	△ 5,617,078,150	88.83	10.97
8	母子保健健康診査費審査支払特別会計	1,556,381,000	1,393,370,157	△ 163,010,843	89.53	0.34
	歳入合計	440,884,998,000	407,389,560,852	△ 33,495,437,148	92.40	100.00

(歳 出)

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳出決算				歳入決算額と 歳出決算額の 差引残額
	支出済額	不 用 額	執行率 (%)	構成割合	
1 一 般 会 計	359,599,653	27,653,347	92.86	0.09	25,575,197
2 診療報酬審査支払特別会計	120,147,967,469	12,834,607,531	90.35	29.51	118,377,048
(業 務 勘 定)	1,026,988,688	211,244,312	82.94	0.25	45,921,096
(国 保 支 払 勘 定)	113,498,067,495	11,634,593,505	90.70	27.88	8,544,066
(公 費 支 払 勘 定)	4,585,051,578	769,148,422	85.63	1.13	63,911,886
(出 産 育 児 一 時 金 支 払 勘 定)	1,037,859,708	219,621,292	82.53	0.25	0
3 後期高齢者医療関係業務特別会計	137,732,287,073	9,040,347,927	93.84	33.81	42,500,752
(業 務 勘 定)	580,706,943	46,871,057	92.53	0.14	42,499,745
(後 期 医 療 支 払 勘 定)	136,681,082,317	8,979,586,683	93.84	33.55	0
(公 費 支 払 勘 定)	470,497,813	13,890,187	97.13	0.12	1,007
4 保険財政共同安定化事業・高額医療共同事業特別会計	45,791,941	59	100.00	0.01	0
5 特定健康診査・特定保健指導等関係業務特別会計	1,243,992,692	759,604,692	91.08	0.31	1,078,591
(業 務 勘 定)	153,684,979	7,819,021	335.62	0.04	1,078,591
(支 払 勘 定)	1,090,307,713	113,965,287	79.83	0.27	0
6 介護保険事業関係業務特別会計	101,500,823,570	5,900,368,430	94.51	24.91	27,767,654
(業 務 勘 定)	291,087,392	42,551,608	87.25	0.07	27,653,856
(給 付 費 支 払 勘 定)	99,222,350,558	5,657,464,442	94.61	24.36	75,422
(公 費 負 担 医 療 等 勘 定)	1,987,385,620	200,352,380	90.84	0.49	38,376
7 障害者総合支援法関係業務等特別会計	44,734,474,176	5,638,918,824	88.81	10.98	15,954,879
(業 務 勘 定)	62,587,326	21,840,674	74.13	0.02	15,954,879
(給 付 費 支 払 勘 定)	44,671,886,850	5,617,078,150	88.83	10.97	0
8 母子保健健康診査費審査支払特別会計	1,392,132,051	164,248,949	89.45	0.34	1,238,106
歳 出 合 計	407,157,068,625	33,727,929,375	92.35	100.00	232,492,227

◎全会計歳入決算額 407,389,560,852 円
歳出決算額 407,157,068,625 円
差引残額 232,492,227 円